

平成18年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況 (平成17年10月末現在)に関する調査について

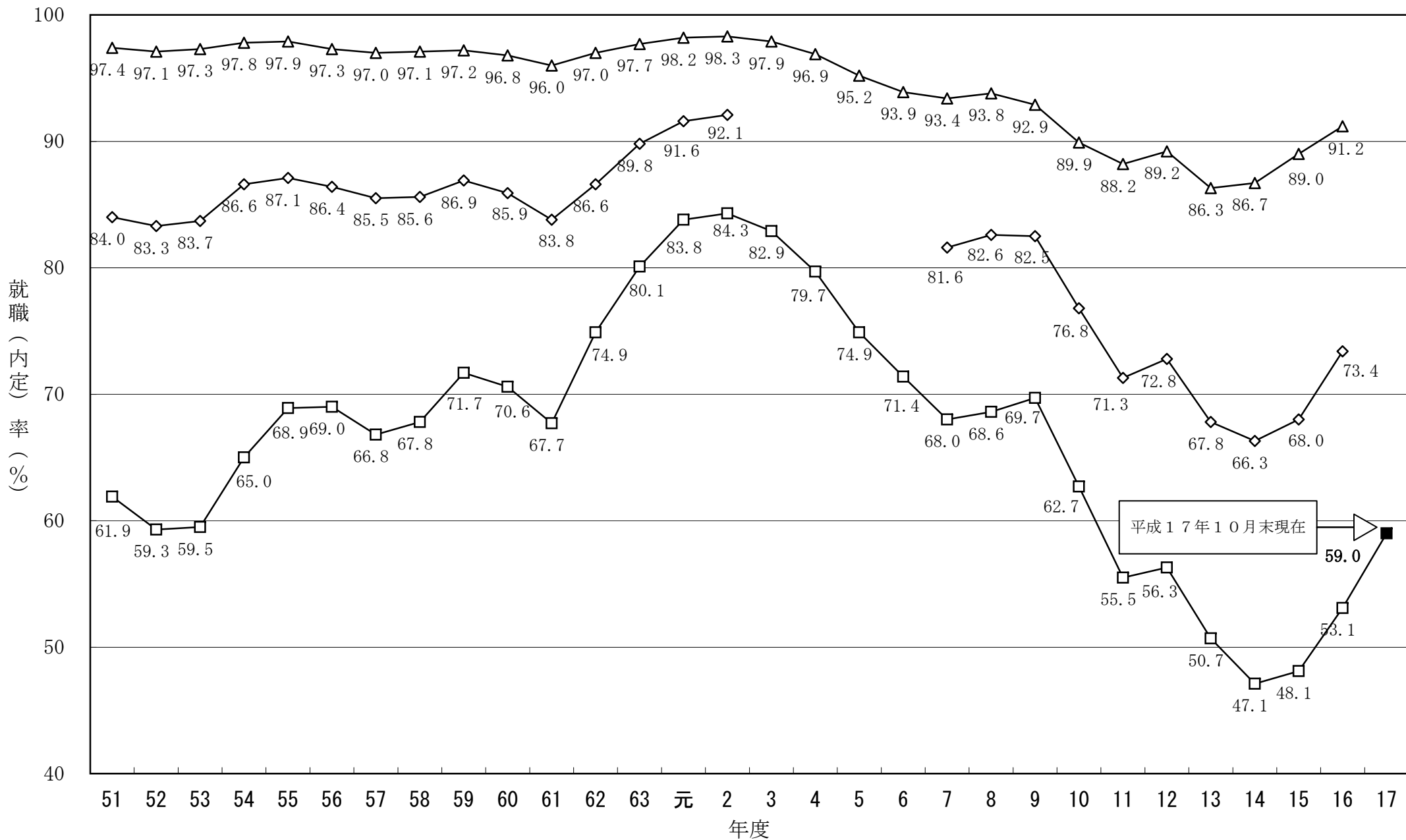
平成17年12月16日
初等中等教育局児童生徒課

1. 本調査は、来春高等学校卒業予定者で就職を希望する者の就職内定状況を、平成17年10月末現在で取りまとめたものである。本調査は昭和51年度から実施しており、調査方法は、国立については国立大学法人、公立については各都道府県教育委員会、私立については各都道府県知事部局を通じて行った悉皆調査である。
2. 就職内定率(就職内定者の就職希望者に対する割合)は59.0%で、昨年同期の53.1%から5.9ポイント上昇した。
また、就職内定率を男女別に見ると、男子は64.1%、女子は52.6%で、昨年同期と比較すると、男子は7.1ポイント、女子は4.5ポイント、それぞれ上昇した。
3. 卒業予定者約118万1千人のうち、就職希望者は約22万3千人、就職内定者は約13万1千人となっており、就職希望者のうち就職内定に至っていない者は約9万1千人(うち男子約4万5千人、女子約4万7千人)となっている。
4. 就職内定率を学科別に見ると、「工業」(76.7%)、「情報」(65.6%)、「商業」(61.8%)、「水産」(57.4%)、「農業」(55.6%)、「総合学科」(55.3%)、「家庭」(52.3%)、「普通」(48.3%)、「福祉」(44.9%)、「看護」(27.5%)の順となっている(その他の学科は除く。)
※なお、平成15年度の高等学校新学習指導要領の実施により、教科「情報」「福祉」が設置され、学科としての「情報」「福祉」も3年目を迎えるので今回の調査から、「情報」「福祉」を新たに加えた。
5. 就職内定率を都道府県別に見ると、就職内定率が高いのは愛知県(83.1%)、富山県(81.2%)、岐阜県(77.8%)、三重県(77.6%)、滋賀県(76.7%)の順となっている。
また、就職内定率が低いのは、沖縄県(20.2%)、北海道(32.1%)、宮城県(39.9%)、青森県(42.8%)、熊本県(47.6%)の順となっている。

※ 厚生労働省も高校生の就職内定状況について類似の調査を行っているが、これは学校及び公共職業安定所を通して求職している者のみを調査対象としている。一方、本調査は、就職を希望する者全員を対象としており、母集団が大きい。

新規高等学校卒業(予定)者就職(内定)状況

□ 10月末 ◇ 12月末 ▲ 3月末



平成17年10月末現在